

平成29年度 市庁舎アーケード設置工事

現 場 説 明 書

1. 工事用電気、給水設備の費用及び使用料は受注者の負担とする。
2. 工事の際には、関連工事関係者と連絡を密にとり、工事に支障のないように努めること。
3. 工事に際しては、『労働安全衛生法』等関係法令を厳守し、作業員の安全を確保すること。
4. 大型車による資材の搬出入時には、交通誘導員の配置を行うとともに、道路等に落とさないように十分注意し、万一落とした場合は速やかに清掃すること。
5. 本工事の施工により道路、周辺の土地・建物及び工作物等に損害を与えた場合には、受注者の負担で補修・補償すること。(必要に応じて工事着工前の付近建物等の現況写真を撮影しておくこと。)
6. 施設関係者、近隣居住者及び一般利用者等の安全確保に十分注意し、迷惑行為や不快感を与えないよう留意するとともに、苦情等の処理は受注者が対応し、工事監督員及び担当課に遅滞なく、報告をすること。
7. 産業廃棄物に該当する現場発生材は許可処分場での処分とし、事前に収集・運搬及び処分業者の許可書の写しを提出すること。又、廃棄物の処分数量の一覧表を、品名ごとに作成し、マニフェストの写し(A票及びD票又はE票)を添付のうえ提出すること。
8. 工事写真及び竣工写真は、公共建築協会編集の『工事写真の撮り方(最新版)』による。カラーサービス判以上とし、工事写真アルバム(A4版)に整理して提出すること。
9. 図面及び内訳書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様(最新版)』による。
10. 縦覧設計書の公開数量は、「参考数量」であり、工事請負契約に規定する設計図書に該当しないものである。
11. 工事に必要な書類は早急に提出すること。
12. 工事請負契約約款第54条の規定により、工事目的物及び工事材料等を火災保険・建設工事保険、その他の保険に付すること。
13. 同一建築物又は同一敷地内の同種の工事を分割して発注し、新規に発注する工事(以下「後工事」という。)を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等は、契約済みのすべての工事(以下「前工事」という。)と後工事を一括して発注したとして算定した額から、前工事の額を控除した額とする。なお、諸経費の算定及び記載されていない事項は、青森県県土整備部建築工事積算基準による。
14. 請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間、及び完成検査終了後、事務手続や後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
15. 本工事における現場代理人の常駐義務及び主任(監理)技術者の専任要件については、兼務要件を満たす場合に限り緩和措置を適用する。その際は兼務届を提出すること。詳しくは「弘前市発注の建設工事における技術者等の取扱いについて」による。
16. 受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
17. 遅滞なくCORINSに受注登録、竣工登録を行い登録内容確認書を提出すること。
18. 受注者は自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目または、地域社会への貢献として評価できる項目について工事完成時までに監督員の指示する様式(第6号様式)により、監督員へ提出することができる。